

敦賀市議会

議会だより

3月
定例会

CONTENTS

- 議会報告会延期のお知らせ・・・2
- 敦賀気比高校生との意見交換会・・・2
- 常任委員会審査報告・・・3～5
- 特別委員会中間報告・・・6～7
- 代表・一般質問・・・8～14
- 審議結果一覧・・・15
- 議会日誌、6月定例会の日程・・・16

敦賀気比高校生と

意見交換会を開催しました



視覚障がいのある方等を対象として音訳（CDに録音）された議会だよりもあります。ご希望の方は敦賀市社会福祉協議会までご連絡ください。敦賀市社会福祉協議会 [電話 0770-22-3133 (代)]

令和2年度

議会報告会延期のお知らせ

5月22日（金曜日）に開催を計画しておりました
敦賀市議会報告会につきましては、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、**開催を延期**させていただきました。

市民の皆様からのご意見を伺い、市政に反映いたしたく開催を考えておりましたが、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

今後の開催につきましては、状況を踏まえて改めて計画いたします。

敦賀気比高校生との意見交換会

令和2年2月5日（水）7限目

敦賀市議会として初めてとなる敦賀気比高校生との意見交換会を開催しました。1年生と2年生を対象に市議会の役割、しくみについて説明し、1年生との意見交換会では、敦賀市に対する思いや意見を数多くいただきました。主な意見は次のようなものでした。

①敦賀市に現在ある松原公園や野坂山、氣比神宮、水島、中池見湿地等は敦賀の大切な宝で、高校生が進学で都会へ出て行っても、このような自然がたくさん残っている敦賀だから戻ってきたいと思う。田舎らしさは残していつてもらいたい。

②敦賀市は若者が楽しく住める「まち」ではないように思う。飲食店、ショッピングモール等がもつとあつてほしい。お店をひとつの地域にまとめてほしい。

③敦賀市のPRをもっとすべきではないか。SNSを利用した発信、敦賀駅での看板、ポスターが少ない、敦賀の海産物、ソースカツ丼の良さをもっと知ってもらえる工夫を。

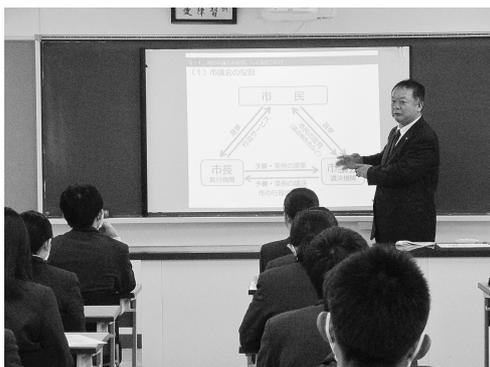
食べ歩きが出来るようなまちにしてほしい。

④海も山もあるので自然を活かした「キャンプ場」「アスレチック」等の整備をしてほしい。

⑤その他に、除雪作業やコミュニティバスの運行時間への要望、有名な喫茶店が無い等の意見も出された。

以上、高校生らしい意見がいくつも出され、1時間ではとても足りない状況でした。

高校生の声を聞くことは新鮮で、将来の敦賀市を担っていく若者の意見は、今後の議会活動、敦賀市の方向付けの一端となるものもあり、今後もこのような機会を設けていきたいと感じました。



2年生への説明の様子

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

令和2年

第1回敦賀市議会定例会

● 予算決算 ●
常任委員会

〔第1号議案〕
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）

質疑

◎学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費について

問 児童生徒1人1台のタブレット等端末についても予算に組み込まれているのか。

答 来年度以降、端末導入に関する予算を計上予定であり、1台あたり4万5千円の国庫補助を受けるとともに、それ以外にも国の交付税措置を活用して整備を進める。

採決

原案どおり認めるべきものと決定
賛成多数

〔第8号議案〕

令和2年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎移住定住促進事業費について

問 市独自の支援金制度において、関

西・中京圏出身者に加算する理由と、敦賀キャンパスで履修する福井大学生への家賃補助について伺う。

答 支援金制度の加算については、本市からの転出状況において、転出割合が5割弱を占めている関西・中京圏をターゲットにUターン就職定着のための支援を行い、効果的に移住定住を促進したい。支援金の加算要件は、転入元の要件以外にその家庭の子どもの数などにも要件を設けている。福井大生への家賃補助については、今年度は3年生、4年生共に各6名、計12名の実績があった。今後も継続予定で当初予算においても12名分の補助を見込んだ予算額となっている。

◎第1子出産応援手当支給費について

問 支給対象者は、第1子を出産した方全員であるのか。また、その支給方法について伺う。

答 手当の支給対象は、令和2年4月1日以降に生まれた同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者で、第1子の子どもの出生時及び申請時に、敦賀市に住民登録がある方を対象と考えている。なお、市内外での出生は問わないことを予定している。また、未婚の一人親についても対象とする

ことを予定している。手当の支給方法は、申請者から通知された金融機関への口座に振り込む方式を予定している。

◎中池見管理運営費について

問 新年度予算の委託料が半減した理由を伺う。

答 中池見湿地の管理運営は令和2年度より、中池見人と自然のふれあいの里の設置及び管理に関する条例に基づく運営となる。冬季間12月から翌年2月までの3か月間、建物施設の提供を行なわなくなることで、また、中池見湿地保全活用計画は民間主体の自立した託業務を見直した。令和元年度の予算では自然観察会などのイベント業務、展示業務が委託内容に含まれているが、民間主体の自立的な保全活用を目指す計画の趣旨から、本年度の計画においてすでに見直した。

◎農作物有害獣農地侵入防止事業費について

問 侵入防止柵整備は、どの程度進んでいるのか。

答 現在、有害獣侵入防止柵の必要箇所は54・6キロメートルであり、その

うち、整備済みの箇所は45・5キロメートルである。割合にすると約83%が整備済みとなっている。

◎鉄道遺産活用事業費について

問 キハ28形気動車の塗り直しとのことだが、単に塗り直しを行うだけで、その後に利用する計画はないのか。

答 予算としては、平成30年度に取得したキハ28形気動車の防食塗装の塗り直しのみだが、その後の使い方については考えていかなければならない。既に、赤レンガ倉庫で指定管理者が行うイベント時には、開放等を行っている。利用規定を定めており、市民の方にも積極的に利用してもらおうことで、賑わいづくりに繋がっていきたいと考えている。



本会議 [議案の委員会付託]
議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託

付託議案の説明→ [質疑]
→議員同士の自由討議→ [討論]
→賛成か反対かを表明→ [採決]

本会議 [委員長報告]
審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告
→ [質疑] → [討論] → [採決]

◎まちの元気づくり支援事業費について
問 令和2年度も登用予定であるタウンマネージャーの方は、敦賀に若いプレーヤーを呼び込むために仕事を行いたいと言っており、現在もタウンマネージャーとして委託を受けているが、実績はあるのか。

答 令和元年10月にRハッカソンという事業を行い、神楽商店街の角田ビルを舞台にしたリノベーション勉強会に、若手の方を中心に20名ほどの参加があった。その後、参加者とタウンマネージャーがまちづくりについて協議を続けており、令和2年度は、本町と博物館通りを舞台に、Rハッカソン事業を拡大して実施したいと考えている。

◎敦賀マラソン大会開催費について
問 発着地点を運動公園にした理由は。

答 新設されたハーフの部のコース確保及び中心市街地の交通規制時間を考慮し、発着地点を運動公園とした。

自由討議

意見 タウンマネージャーやプレーヤーによって、商店街の空間はどんどん変わっていくと思うが、従来から商

店街で商売をされている方の中には、急激な変化に抵抗を示される方もいらっしゃると思う。新しく参入される方と以前からいらっしゃる方たちが連携し、しっかりと話し合いを重ねながら、まちづくりを進めていってほしい。

採決 賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第51号議案〕
令和2年度敦賀市一般会計補正予算(第1号)
※新型コロナウイルス感染症対策

質疑

◎緊急経済対策利子補給金について
問 対象となる業種と、いつからの融資が対象となるのか伺う。

答 対象となる業種は、3月6日に40業種、3月13日に316業種が追加された。また対象となる融資については、令和2年3月16日以降に県の制度で借り入れたものであり、3年分にかかり利子が対象となる。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

総務民生 常任委員会

〔第20号議案〕
敦賀市指定管理者評価委員会設置条例制定の件

質疑

問 委員会での評価はどのように行われていくのか。

答 委員会が行う評価に先立ち、指定管理者自らが行う自己評価、施設の所管課による一次評価を実施する。評価委員会ではこれをもとに、施設の実地調査や、指定管理者と所管課双方のヒアリングを実施する。これらを総合的に判断して委員会としての評価が決定される。また、評価結果については市長に答申し、所管課を通じて指定管理者にフィードバックし、業務改善につなげていく。

問 市民の声はどのように担保されるのか。

答 評価委員として、利用者の代表を選出する予定である。また、これまで施設ごとに任意で行われていた「利用者アンケート調査」を、今後、全ての施設で実施する予定である。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

〔第24号議案〕
敦賀市土地開発基金条例の一部改正の件

質疑

問 これまで、基金の状況を「見える化」してほしいと言ってきたが、基金の額の下限を5億円に設定することで、議会に対し、どう見えやすくなるのか。

答 現在、基金額が14億円あり、下限が4千万円であるため、仮に土地の売却損があったとしても、4千万円を下回らない限り、基金を補填しなくてもよい状態である。今回の条例改正で下限を5億円にし、実際の基金額も5億円にすることにより、今後、売却損が生じた場合、基金補填のための予算化もしくは条例の改正が必要になるため、議会から見えやすくなると思われる。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

産経建設 常任委員会

〔第21号議案〕

門前町多目的広場の設置及び管理に
関する条例制定の件

質疑

問 どれくらいの利用件数を見込んで
いるのか。また、複数の出店申し込み
があった際、調整は市が行うのか。

答 有料での使用や減免での使用等、
全てを加味して、年間約20件の利用を
見込んでいる。イベント等で広場を全
面貸しする場合は、他施設と同様、早
期に申し込みをした方が優先となる。
個人の事業者が、ケータリングカー
1台で出店したい日が重なった場合は、
早期に申し込まれた方を優先的にレイ
アウトするよう、市で調整を行う予定
である。

討論

反対 中心市街地に賑わいを創出し、
人々の交流を促す多目的広場とのこと
だが、土地を購入してから使い方を検
討しており、利用方法が中途半端であ
るため、反対である。

賛成

多目的広場を利用するための

ルール作りに向けた条例であり、神楽
以外の人にも参入してもらうことで、
中心市街地の賑わい創出につながるた
め、賛成である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第29号議案〕

敦賀市公設地方卸売市場条例の一
部改正の件

質疑

問 農林水産省から出ている参考資料
の中に、卸売市場法の改正により期待
される3つのビジネスモデルが示され
ている。1つ目の輸出促進は国の対応
かと思うが、2つ目の産地直送、3つ
目の市場間ネットワークは公設地方卸
売市場でも対応が求められるかと思
う。今回の条例改正とは、どのように
結びついているのか。

答 産地直送への対応については、旧
条例第54条の市場外にある物品の卸売
禁止という規定を削除したことで、物
品を市場に持ち込む必要がなくなり、

産地直送で売買できることで、鮮度を
保つことが可能になった。また、市場
間ネットワークへの対応については、
旧条例第53条の卸売相手方を制限する
規定を削除したことで、相対取引に限
り、承認を受けること無く、売買に参
加できるようになったことで、ネット
ワークの強化につながったと考えてい
る。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第33号議案〕

敦賀市特定疾患特別見舞金支給条
例の一部改正の件

質疑

問 この条例改正を行うことにより何
名の方が対象外となるのか。

答 新たに支給対象となる方の最大数
を24名と想定しており、現在支給して
いる274名から差し引くと、250
名が対象外となる想定である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第46号議案〕

総合運動公園陸上競技場改修工事
その2請負契約変更の件

質疑

問 減額の理由について伺う。

答 その2工事と関連性がある、その
3工事の人工芝の端部と、ウレタン舗
装の端部に施工する舗装止めブロック
及びウレタン巻き込みが終了次第、そ
の2工事の砂、弾性骨材の充填工事を
行う予定であったが、その3工事の資
材の納入に遅れが生じた。そのため、
その2工事の砂、弾性骨材の充填工事
が4月以降にずれ込む見通しとなった
ことから、砂、弾性骨材の充填工事を
その2工事から切り離したことで減額
となった。また、切り離れた工事につ
いては別途発注する予定である。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所 特別委員会

関西電力株式会社関係

美浜発電所3号機の安全性向上対策工
事において、協力会社作業員が空の台車
を押して移動中に、建屋の柱と台車の間
に指を挟み負傷した事故について。

質疑

問 作業員が不足していると聞いてお
り、経験の無い作業員が慣れない作業
を行う中でこのような事故が起こって
いるのであれば、注意喚起や教育が大
事になると思うが、関西電力株式会
社とはどのような話をしているのか。

答 昨年、労働災害が立て続けに起こ
り、関西電力としては、基本動作の徹
底や注意喚起を各発電所で強化してい
る。作業員や協力会社への入れ替わりが
ある中で、継続的に教育を徹底してい
くことが大事であると伝えており、関
西電力でもそのような観点で取組を
行っていると聞いている。

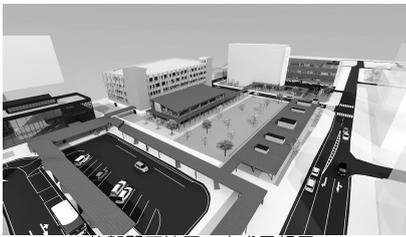
新幹線対策 特別委員会

敦賀駅西地区土地活用事業について

質疑
問 地元事業者等との共存についての
考え方を伺う。

答 観光だけが前に出ることなく、地
域住民の普段使いの利用を意識しつ
つ、観光誘客を図り、駅前の発展によ
り、地元商店街への波及効果が期待で
きる。

駅前から市街地への波及は、中小の
自治体が抱える共通の課題である。ま
ずは、駅前での賑わいを民間でつくっ
ていただき、それを駅前商店街等周辺
施設に連鎖するよう、知恵をしばり取
り組んでまいりたい。



敦賀駅西地区の完成予想図

(株式会社青山財産ネットワークス 提供)

意見

駅西地区の活用は、敦賀には今
までにないような空間になると思うの
で、駅を利用することのなかった市民
も、足を運ぶきっかけになるのではな
いか。また、公園整備と併せて、軒の
ところに高齢者が座って、子どもたち
がそこで遊んでいるのをながめていら
れるような場所になってほしいと思
う。

並行在来線について

問 石川県区間との相互乗り入れに
ついては、利便性確保のため、快速列車
で乗り換えなしで行けるようにしてほ
しい。

答 市としても、敦賀から金沢までの
相互乗り入れができるよう要望してい
きたい。

市庁舎建設対策 特別委員会

市庁舎整備について

質疑

問 中国から入ってくる部材が遅れて
いるということだが、その部材は日本
では製造していないのか。中国製でな

ければならない理由はあるのか。

答 製品によっては日本国内で製造し
ているものもあるが、メーカーによっ
ては中国に生産拠点を持つものも多
く、対象となる品目も増えている現状
であり、代替を探すのは難しいものも
ある。新庁舎に関しては、今対象となっ
ている便座等は、かなり後の段階で必
要となるものなので、その時点での状
況を見ながら、代替を検討したい。

問 工程が遅れ気味の中で、業者が4
週6閉所から4週8閉所にするること
により工期に与える影響はないのか。

答 請負業者は閣議決定等されている
働き方改革の中で、4週8休体制の遵
守を模範的に示したいと言っている。
話し合いの中で、工程に影響はないか
という確認を行い、現在5日間の日程
の遅れは、全体の中で何とか吸収して
いくという回答を得ている。何らかの
突発的な事故、事案等がない限り対応
できると考えている。



新庁舎北側外観 イメージ図

委員会の主な調査経過について

12月26日第6回委員会

照会回答、提出記録の調査等を実施した。

1月17日第7回委員会

出頭を求める証人の決定や提出記録の調査等を実施した。

1月24日第8回委員会

株式会社浜名湖グラウンド・ゴルフパーク取締役の証人尋問を実施した。

2月3日第9回委員会

・敦賀市片山副市長、前敦賀市産業経済部長、前敦賀市産業経済部観光振興課長の証人尋問を実施した。

2月5日第10回委員会

・敦賀市代表監査委員、株式会社浜名湖グラウンド・ゴルフパーク代理人弁護士の見解を聴取した。

2月7日第11回委員会

・敦賀市長、敦賀市観光部長、敦賀市観光交流課長の証人尋問を実施した。

2月18日第12回委員会

・調査の結果を確認し、そのことから委員会として「行政の不作為」とするものの、「行政事務における不適切行為」

とするものを決定した。

2月25日第13回委員会

・本委員会の調査結果報告を決定した。
・委員会として十分な調査を行い、事実確認ができたものと判断し、委員会を終了することに決定した。

調査の結果

1 市の不作為と認定したものと

- ① 前受金の徴収業務について
- ② 小規模修繕費未使用額の返納請求について

③ 指定取り消しに伴う損害賠償請求について

④ 事業報告書の徴収について

2 市の不適切行為と認定したもの

① 前指定管理者の不正経理の疑いについて

② 現指定管理者の暫定期間中における契約条件について

③ 引き継ぎ日前後における現場立ち会いについて

④ 指定管理者の与信管理について

⑤ 前及び現指定管理者の取引業者への対応について

今後の対応について

1 行政事務に求める対応

- ① 今後、契約等に係る行政事務においては、協議内容を確認できる文書を作成し、双方合意したことが証明できるよう対応を検討し、再発防止を図ること。
- ② 公の施設の管理は、その設置主体たる地方公共団体が直接これに当たるのが原則であるので、今後は指定管理に委ねる施設においても、市として施設管理・監督の責任を果たすこと。
- ③ 今後は、必要に応じて指定管理者等の財務状況等を確認し、管理運営に支障がない状況であるかどうかを確認すること。

2 行政の不作為に対して求める対応

- ① 前指定管理者の指定取り消しにより1年前倒し開催となった選定委員会開催費用等を損害として請求すること。
- ② 次のことについて速やかに請求して回収すること。

前受金・小規模修繕費未使用額・前倒しとなった指定管理者候補者選定委員会開催費用等の損害額

③ 指定管理者の引継業務については、市は、次期指定管理者が円滑かつ支障なくリラ・ポートの業務を遂行できるよう監督する責任があるので、引継ぎが完了（引継書に両者が納得して印鑑を押すまで）

するまで市として責任をもつこと。

3 行政事務における不適切行為に対して求める対応

① 前指定管理者の不正行為の疑いについて、今後、第三者機関等に調査を依頼するなど方策を講じ、できる限りの調査を行うこと。

② 今回のリラ・ポートの指定管理においては、現指定管理者からは、引き継ぎ、前指定管理者の不正行為の疑いに係る相談等があり、また、指定管理者の取引業者からは未収金等の相談、市民からは施設の臨時休業に伴い、前売券の相談や施設が使用できないことの不満等、様々な相談と不満が市議会にも寄せられたことを踏まえ、今後、市はこれらの相談等を真摯に受け止め、適切な対応をとること。

③ 市は、リラ・ポートの指定管理に係る問題を明らかにし、今後の再発防止を図り、リラ・ポートの現指定管理者と真摯に向き合い協議し、早期再開と運営継続ができるよう対応すること。

4 議会の今後の対応について

議会の監視権に基づき、敦賀きららめき温泉リラ・ポートの指定管理に係る調査特別委員会が解散したのちも、調査報告書に記した事項について、常任委員会による所管事務調査又は、全員協議会等により、市の行政事務の改善や、その後の施設運営等の管理監督について監視を行う。

代表・一般質問

3月9・10日の2日間、市政会、愛敦会、同志会、日本共産党敦賀市会議員団、市民クラブ、公明党が代表質問を行い、10・11日の2日間、11人の議員が一般質問を行いました。会派は質問当日の所属を記載しています。

代表質問 項目一覧

◎市政会

- 1 新型コロナウイルスについて
- 2 今後の財政運営について
- 3 エネルギー政策について
 - (1) 原子力行政
 - (2) 立地地域対策
- 4 まちづくり及び産業振興について
- 5 一次産業振興について
- 6 敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて

◎愛敦会

- 1 敦賀市の将来都市像について
- 2 観光について
- 3 歳入増加の取り組みについて
- 4 子育て支援とリサイクルについて

◎同志会

- 1 住みたくなるまち敦賀について
 - (1) 人口減少対策
 - (2) 医療現場での取り組み
 - (3) 福祉・教育現場での取り組み
- 2 企業を育てる政策について

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 グループホームの低所得者対策について
- 2 精神疾患の方の支援の拡充について
- 3 児童相談体制の充実について
- 4 ジェンダー平等について
- 5 エネルギー問題について

◎市民クラブ

- 1 人口減少対策について
 - (1) 現状分析と評価
 - (2) 住み続けたい、住みたいと思えるまちづくり
- 2 観光政策について
 - (1) 金ヶ崎周辺施設整備基本計画の進捗状況と課題
 - (2) 観光資源の磨き上げ戦略

◎公明党

- 1 新たな市政運営指針となる第7次敦賀市総合計画について
 - (1) 第6次敦賀市総合計画の達成見通しと課題
 - (2) 国土強靱化地域計画との関係性（整合性）
 - (3) SDGs（持続可能な開発目標）の計画への具現化
 - (4) 第7次敦賀市総合計画
- 2 当面する市政の重要課題について
 - (1) 人道の港・新ムゼウムの開館と金ヶ崎周辺施設整備の方向性
 - (2) 地域共生社会のまちづくりと新たな地域福祉計画策定の推進
 - (3) 子育て環境日本一実現の敦賀市の取り組み
 - (4) 指定管理者制度の運用改善の推進
- 3 新型コロナウイルス感染症休業（小中学校の臨時休校）について
 - (1) 小中学校の臨時休校の敦賀市の対応と課題

敦賀市議会 HP から動画視聴ができます。

一般質問 項目一覧

◎三 國 真 弓 議員

- 1 地域のつながり強化と公民館活用について
- 2 いじめアンケートについて

◎縄 手 博 和 議員

- 1 敦賀市のSNSへの取り組みについて
 - (1) 公式フェイスブック
 - (2) 公式インスタグラム
 - (3) 公式ユーチューブ
 - (4) 公式ツイッター

◎林 正 男 議員

- 1 敦賀きらめき温泉リラ・ポート及びリラ・グリーンについて

◎中 道 恭 子 議員

- 1 食品ロス削減の取り組みについて
- 2 子宮頸がん予防ワクチンについて

◎立 石 武 志 議員

- 1 新型肺炎対策について
- 2 観光政策について

◎川 端 耕 一 議員

- 1 運転免許自主返納支援事業について
- 2 コミュニティバスの利用促進について

◎林 恵 子 議員

- 1 子育て支援について
 - (1) 幼稚園・子ども園の利用状況
 - (2) 第1子応援手当と家庭で子育てする方への支援
 - (3) 家庭で育児する方への支援
- 2 ふるさと納税について
 - (1) 納税側と受け取る側それぞれの仕組み
 - (2) 返礼品の募集等
 - (3) 使い道

◎今大地 晴 美 議員

- 1 子どもたちの未来のために
 - (1) 粟野南小学校の事案
 - (2) 今後の取り組み
- 2 リラ・ポートについて

◎山 本 貴美子 議員

- 1 地域の居場所「こども食堂」への支援について
- 2 子育て家庭への日常生活支援について
- 3 手話言語条例について
- 4 上下水道料金の減免制度について

◎今 川 博 議員

- 1 敦賀市建築物耐震改修促進計画について

◎福 谷 正 人 議員

- 1 ハーモニアスポリス構想について
- 2 シティプロモーションについて
- 3 市長の政治姿勢について

代表質問



田中和義

(市政会)

今後の財政運営について

問

市の持続可能な運営の為に堅実な財政運営が必要である。今回の中期財政計画では市庁舎や新清掃センター等大型プロジェクトの重複により2年前の中期財政計画から約74億円(約30%)増加している。今後の財政運営に支障をきたす可能性は無いのか。

答

新たな国庫補助の獲得や交付税措置の有利な起債の活用等により、市の負担額はおおむね横ばいと見込んでおり、大きな支障を来すことはない。今後も財政健全性の確保に取り組み財政運営を行いたい。

問

第7次総合計画など、財政に影響する計画の策定が予定されている。毎年、約300人の若者が市外に出て3分の1しか戻らず、約200人の若い労働力が減っている。最も優先すべき課題はこの200人が敦賀に帰ってこれるように質の高い雇用先を確保する事ではないか。

答

帰ってきたい若者が帰ってこれる仕組みづくりを考えたい。

エネルギー政策について

問

地球規模の危機的課題である温暖化防止、脱炭素社会実現には、拡大させるべき再生可能エネルギーの補完として、信頼性が高く安全と認可された原子力発電による安定した電力供給こそ必要ではないか。

答

規制基準に適合し安全が確認された原子力発電所は再稼働し、国民生活や産業活動に不可欠な電力の安定供給という使命を果たしていくべき。

問

エネルギー政策において、原子力発電所の40年問題を加味し、リプレイスする事も、現実的な方策であり、再稼働と敦賀発電所3・4号機の建設は、必要と考えるが見解を伺う。

答

今、稼働中の炉もいずれ老朽化を迎える中で、安全性の高い炉へのリプレイスや新増設は不可欠と考えており、敦賀発電所3・4号機もエネルギー政策上、さらには本市の地域振興の上でも必要性は極めて高いと考える。新増設やリプレイスについて議論し、具体的な計画を明確に示すよう、全原協や立地協を通じ、国に強く求めていきたい。

代表質問



前川和治

(愛敦会)

観光について

問

新型コロナウイルスの影響で、観光客が激減しており、敦賀市の経済に大きなダメージがある。様々な方法で挽回策や、新しい観光政策を考えるべきだが見解を問う。

答

来年度には、新ムゼウムの開館、シェアサイクルの運営も開始される。関係団体と連携してPRを強化し、多くの観光客の方に来ていただけるよう努力していく。

問

本町通りの国道8号空間整備事業については、ケータリングカーや、屋台を置けるように給排水設備を完備し、毎日が敦賀まつりのような雰囲気になるような空間整備をするべきだと考えるが見解を問う。

答

広くなった歩行空間を活用したケータリングカーによる飲食等の販売が展開されれば、中心市街地のにぎわいにつながるものと考えているため、できるだけ多くの屋台やケータリングカーが出店できるように今後取り組んでいく。

問

金ヶ崎緑地に、武生中央公園のちく遊具を設置した公園づくりをしてはどうかと考えるが見解を問う。

答

遊具の設置に優位性がある場合には検討していく。

子育て支援とリサイクルについて

問

子育て支援の一環として、子供用品全般で不要になったものを必要の方にリサイクルする、常設型のリサイクル広場を設置するべきだと考えるが見解を問う。

答

現在、市が行っているリサイクル展の中に、新たにリユースコーナーを設け、試験的に行うことは可能である。

問

譲り合いをすることで環境にも人にも優しい子育てができると考えるため、子育て用品などがリサイクルできるリサイクル広場の常設設置に向けた調査研究を進めていただきたいがどうか。

答

新清掃センター建設に向けて検討している中で、先進地視察を含めて研究をさせていただきたい。

代表質問



豊田耕一 (同志会)

住みたくなるまち敦賀について

問 住みたくなるまち敦賀実現のため市長はどのように考え、どのように取り組んでいくのか。敦賀市が「優しい日本人がいたまち」であるということとを証明するためにも、全国から障がいのある方の移住を推進してはどうか。

答 都市整備や生活環境も含めたまちの魅力の底上げを図っていく。また、障がいのある方の移住の施策等を含め福祉分野の充実を審議会等にて議論する。

問 医師不足等の状況で運営している市立敦賀病院であるが、産婦人科をはじめ小児科等、病院をより充実させることで出生率が増加するのではないか、病院事業管理者の所見を求める。

答 産婦人科医師1人当たり適切な年間の出生数は80件だが、以前2人の医師で400人を超えていた。とにかく産婦人科医師を確保して、敦賀市民が確実に地元で出産できる、あるいは敦賀で里帰り出産することが人口減少対策

にとつて重要であるので、引き続き医師の確保に努めていきたい。

企業を育てる政策について

問 以前から植物工場整備事業費の補助金が2件計上され頓挫したが、令和元年度補助金1億4436万円は返還されたのか。また、停止されている和久野の植物工場の今後の見通しは。

答 補助金については、事業者が工事中に事業を断念したため支払っていない。和久野の植物工場は、同社から事業撤退する報告を受けてから1年近くになるが、未だ具体的な譲渡先の企業が決まっていない。

問 敦賀市が補助金を出している企業や指定管理会社等について、今後リスクヘッジも鑑みて民間の調査会社での調査を徹底すべきだと考えるが、敦賀市の所見を求める。

答 民間の調査会社の情報も活用しながら、企業との十分なコミュニケーションも図りながら企業の調査及び業界の把握を行うしていきたい。また、指定管理団体についても同様に、業務継続能力を把握するため民間調査会社の情報も活用していく。

代表質問



松宮 学 (日本共産党敦賀市会議員)

ジェンダー平等について

問 世界経済フォーラムが公表したグローバルジェンダーギャップ指数で日本は153か国中121位で過去最低である。一見、男女平等になったように見えるが多くの女性が非正規で働き、政治参加が遅れ、自由が阻害されて力を発揮できていない。あらゆる分野での真の男女平等を求めるとともに、男性も女性も多様な性を持つ人々も差別なく平等に尊厳を持ち、自らの力を発揮できるようにするジェンダー平等社会が求められる。そこで敦賀市が取り組んでいる第3次男女共同参画プランの進捗状況を伺う。

答 審議会等における女性登用率は平成29年から22・6%、23・5%、24・3%、女性管理職の登用状況は、31年4月32%で鯖江市に次いで2位である。

問 同性パートナーシップ制度を敦賀市でも条例化するべきと考えるが見解を伺う。

答 策定委員の意見や、先行自治体の調査、国等の動向等を勘案し今後も研究を続ける。

エネルギー問題について

問 原子力規制委員会で、日本原電が提示した地質データに不適切な書換えがあり、審査の根幹に関わる問題だとして会合を取りやめた。地質データの書換えについて市長の見解を伺う。

答 データの書換えは遺憾だが、恣意的ではなく認識のずれや説明不足であったとのことで、規制委員会に対し納得する説明をしていただくべきと考えている。

問 敦賀市も第2の福島にならないといえない。敦賀発電所2号機の再稼働はするべきでないと考えるが市長の見解を伺う。

答 将来的にも一定規模の原子力発電は必要であり、今後も電力の安定供給に使命を果たしたい。

問 敦賀市でも再生可能エネルギーの発電を高めるべきと考えるが今後の計画を伺う。

答 エネルギーの多元化の観点から、県や関係機関と連携してスマートエネルギーエリア構築に取り組んでいく。

代表質問



山本武志

(市民クラブ)

人口減少対策について

問 このまちに住み続けたいと思う
原点は、一人一人の心の中にある

郷土愛や人という無形のものであること
から、地域の文化や歴史に根差した教育、
地域の人と接点を持てるような機会を政
策的に体系づけて行うべきと考えるがい
かがか。

答 そういった機会の創出は、定住
意向の向上に向けて重要な取り組
みであり、既にふるさと学習や地域住民
主導での世代間交流を促す地域コミュニ
ティ推進事業を展開しているところであ
るが、頂いたご意見等を踏まえ次期総合
計画を策定していきたい。

問 住みよいまちには、市民の活躍
の場が必要であり、とりわけ高齢
者の皆さんが元気で生き生きと暮らせる
まち、活躍できるまちを目指し、施策に
掲げ取り組むべきと考えるがいかがか。

答 今後も学びの場の提供や自主的
な活動の支援などを行い、高齢者
の皆さんがいつまでも健康で、より一層

生きがいや充実感を持って生活ができる
ような施策の推進に取り組んでいきま
い。

観光政策について

問 今ある観光資源の徹底的な掘り
起こしについては、一過性ではな
く得られた情報を積み上げていく取り組
みが肝要と考えるがいかがか。

答 近年は、地域の暮らしそのもの
が気づいていないことが観光客にとって
魅力となることもあるため、引き続き地
域資源の掘り起こし、磨き上げを行いな
がら本市の魅力を高めていきたい。

問 新幹線敦賀開業に向けては、徹
底したマーケティングやターゲ
ティングにより、インバンドも含めた
観光客の動線やニーズを掴んだうえで
戦略が必要と考えるがどのように取り組
むのか。

答 より正確な敦賀の立ち位置を客
観的に評価する指標が必要である
と認識しており、県や民間との連携を密
にして敦賀における観光客の動線やニー
ズを把握のうえ戦略を練り、事業を実施
していきたい。

代表質問



大塚佳弘

(公明党)

新たな市政運営指針となる第7 次敦賀市総合計画について

問 昨年の10月に実施された市民意識調
査の、第7次敦賀市総合計画のアン
ケート結果に見る課題について伺う。

答 各戦略の中で最も評価が高かった
産業振興、子育て支援などの人口減少
対策で、約7割の方に評価をいただいている。
市民の人口減少対策への期待や関心の表れと
捉えており、さらに取り組みを強化してい
く必要がある。

問 国土強靱化地域計画が今後の総合計
画とリンクするものと思われるが、国
土強靱化地域計画と総合計画との関係性に
ついて伺う。

答 総合計画は本市のハード・ソフトに
限らず、全政策分野の方向性を示す総
合的な計画となる。一方で国土強靱化地域計
画は、考えられる全ての防災、減災対策の指
針となるもので、主にハード面に特化し総合
計画のうち都市基盤や安全、安心分野との整
合性を確保したものととして策定する。

当面する市政の重要課題につ いて

問 新入道の港敦賀ムゼウムの施設
の目的と展示内容について伺う。

答 施設の目的は、入道の港敦賀に
関する資料の展示、収集及び保管を行
い、平和教育の啓発及び観光の振興並びに中
心市街地の活性化に寄与することである。ま
た、展示内容は、ポーランド孤児、ユダヤ難
民の2つのテーマを中心に、命の大切さ、平
和の尊さを後世に語り継いでいくための展示
を行う。

問 敦賀市指定管理者評価委員会運営
について、評価委員会の構成と、現在
の16施設をどのようにして評価等を行うか伺
う。

答 指定管理者評価委員会は、施設の管
理運営や経理状況の評価を、公平かつ
適正に実施することを目的に設置する。構成
は指定管理者制度や会計経理等に、専門的な
知識を有する外部委員のみで5名以内で組織
し、全ての施設を同一の委員が評価する。評
価は原則、指定期間の中間と期末の2回とし
て、例えば指定期間が5年の場合は2年目と
4年目に実施する。毎年約6施設程度を評価
する。

代表質問

一般質問



三國真弓
(愛教会)

地域のつながり強化と公民館活用について

問

公民館を地域のつながりの場として日常的にも活用してもらえよう、書籍や漫画、ボードゲーム、ポットや電子レンジを置いたり、貸室が空く時間帯は学生等が学習できるように開放してはどうか。

答

公民館の無料Wi-Fiの整備も進んでいる。リーススペースの利用、及び学習室としての開放については、各公民館の公民館運営審議会で協議していただく。

いじめアンケートについて

問

いじめのアンケート用紙作成や頻度について、心理の専門家などと話し合い、各学校へモデルを示すなどして、子供たちがSOSを届けやすくするなど教育委員会から指導するよう検討いただけないか。

答

早期の事案対処に向け、スクールカウンセラー等心理の専門家の意見も伺い検討したい。

一般質問



縄手博和
(市政会)

敦賀市のSNSへの取り組みについて

問

RCNで放送中の行政チャンネルを敦賀市の公式YouTubeで掲載してはどうか。

答

行政チャンネルの番組を市の公式YouTubeに掲載することにについては、番組を見逃した方や、もう一度見てみたい方のニーズに応えられるよう視聴環境の充実につながる取り組みであると考える。本市としても、広報手段が増え、市政広報の充実が図られるので、行政チャンネルの公式YouTubeへの掲載を実施する方向で進めていきたい。

問

防災ツイッターの復旧について伺う。

答

機器の導入から7年が経過して老朽化している。システム更新に係る費用を新年度予算で計上しており、本システムの更新に伴い、防災ツイッターとの自動連携の不具合は解消され、従来どおり内容を防災ツイッターにて自動配信することが可能となる。

一般質問



林 正男
(同志会)

敦賀きらめき温泉リラ・ポート及びリラ・グリーンについて

問

2017年6月、北陸南洋ビル市は指定管理者の資格を取り消したが、施設のオーナーである敦賀市は、施設を一時臨時休業してでも、北陸南洋ビルサービスの財務等を精査・検証し、時間をかけて次の業者の与信調査をすべきであった。その後次のステップに進んでいけば、今回のような事態にはならず、傷口も広がることなく、市民に今ほど迷惑をかけずすんだと思うが、市の今後の見解を伺う。

答

今後は聴聞を経て、結果を踏まえて指定管理の取り消しをするかどうかを判断する。現在リラ・ポートは休業しており、指定管理取り消しとなることさらに休業になると思う。問題点も検証しながら、少し期間はかかるかと思うが、今後このようなことがないようにリラ・ポートを継続的に運営していけるように検討していきたい。

一般質問



中道恭子
(公明党)

食品ロス削減の取り組みについて

問

SDGs推進の観点から、学校教育の現場や市民に向けて、食品ロス削減の取り組みを啓発していく必要があると思うが、市の見解を伺う。

答

学校教育においては、SDGsの目標や目標達成のプロセスなどを学ぶ中で、食品ロス削減等の取り組み、啓発も進めていきたい。本市としても、県全体で協働し食品ロス削減を目指してまいりたい。

子宮頸がん予防ワクチンについて

問

子宮頸がん予防ワクチン接種について、積極的勧奨を控えている間に、対象年齢を過ぎてしまう事が懸念されるが、敦賀市の対象者への周知の仕方について伺う。

答

今後は、小学校6年生の対象者には、個別通知を行う予定をしている。中学1年生から高校1年生相当の年齢の方には、広報や学校を通じて周知を行ってまいりたい。

一般質問



立石武志

(同志会)

新型コロナウイルス対策について

問 マスク等の物資が不足する中、持病等により感染症に対する不安を持たれる方々へのマスクの提供など早急な援助、手当が必要と考えるが見解を伺う。

答 高齢者や基礎疾患等のある方については重症化のリスクが高いことは認識している。今後の新型コロナウイルスの感染状況や国、県の動向等踏まえながら、対策本部の中でマスク等の配付について協議したい。

観光政策について

問 リラ・ポート及びリラ・グリーンを再開することが市民にとって最善の方法である。特にリラ・グリーンはすぐにも再開できると考えるが、今後この施設を観光部としてどのように使っていくのか見解を尋ねる。

答 両施設は大事な観光施設で半数近くは県外客である。継続運営を可能とすることが我々の役目と考え、再開して観光客に喜んでもらえる施設にしたい。

一般質問



川端耕一

(愛教会)

運転免許自主返納支援事業について

問 現在の利用率4割強を考え、バス及びタクシー利用券の有効期限を2年間としているが延長できないか伺う。

答 この制度は、自主返納のきっかけとしたいだけでなく、不便になる方を少しでも支えることを目的にしている。タクシー利用ができるようになった平成28年度以降、確実に申請者数が増加しており、きっかけづくりとしてこの制度をさらに周知することにより事業効果を高めていきたい。

コミュニティバスの利用促進について

問 コミュニティバスを特定曜日の夜の時間帯に運行できないか伺う。

答 夜の運行に関しては継続的な利用見込みが必要であり、ルート・時間等課題が多く、費用対効果等を検証しながら、敦賀市にとってよりよいバス路線を実現していきたい。

一般質問



林 恵子

(市政会)

子育て支援について

問 県の予算で「子だくさんふくいプロジェクト」のその他の事業として所得制限を設けず「一時保育等の無償化」が計上されているが、敦賀市の取り組みはいかがか。

答 子だくさんふくいプロジェクトのうち、一時預かり保育事業、すみずみ子育てサポート事業、病児病後児保育事業の第2子無償化については、来年度は実施を予定していない。

問 第2子の一時保育の無償化については、育児負担の軽減や経済的負担をなくすというだけでなく、児童虐待防止という意味からも大いに役立つことと考える。令和4年度を目標として検討するという認識でよいか。

答 次の検討時期となる令和4年度をめどに、県内他市町の動向や各種事業の実施状況等を踏まえて、また検討してまいりたい。

一般質問



今大地晴美

(無所属)

子どもたちの未来のために

問 栗野南小の児童の自死は、学校でのいじめや家庭内でのネグレクトがあったという。児童からのSOSに学校当局、スクールソーシャルワーカー、教育委員会はどのような対応をしてきたのか。

答 個人の情報に関わる個別の案件であり、あわせて遺族からは、公表は控えてほしいという強い要望があるので、遺族の深い悲しみに思いを致し、お答えは控える。

リラ・ポートについて

問 エコシステムは、業務委託時からレントニック中部・南洋ビルサービス・北陸南洋ビルサービスの支店であり、南洋ビルサービスでは、代表者が取締役にも就任していた。経営悪化に至る経緯について、エコシステムの代表者から聞き取り調査等を行ったのか。

答 平成29年6月に辞任したことは知っているが、代表者に聞き取り調査は行っていない。

一般質問



山本貴美子

(日本共産党 敦賀市会議員団)

地域の居場所「子ども食堂」への支援について

問

子ども食堂は貧困対策として始まったが、子ども、高齢者など地域のみんなの居場所として全国で広がっている。敦賀市は2か所で開催されているが、小学校単位など身近な場所に子ども食堂ができるよう支援すべきと考えるが、見解を伺う。

答

子ども食堂の方々との意見交換や、先進自治体を参考に、敦賀市に即した取り組みを研究したい。

手話言語条例について

問

聴覚に障がいがある方にとって、手話は生活になくならない言葉であり、全国で手話言語条例が作られている。敦賀市でもぜひ、手話を普及するため手話言語条例を作るべきと考えるが、今後の計画は。

答

福井市のようにコミュニケーション手段を含む条例制定の例もある。国等の動向をリサーチしながら、いかに敦賀市で快適に生活し、不安を払拭していただけるか併せて検討したい。

一般質問



今川博

(市民クラブ)

敦賀市建築物耐震改修促進計画について

問

住宅耐震化促進への提案事項として、住宅を強く、安く補強する工法として低コスト耐震改修工法がある。特徴として既存の壁、床、天井を壊さず補強でき、工事費や工期の短縮が可能であり、敦賀市での採用を伺う。

答

補強プランの段階からこの工法で補強計画が成立し、施工においても確実に設置されれば、耐震改修促進事業の補助対象とすることは可能である。

問

通学路などに面している民間の危険なブロック塀撤去に向けた、敦賀市の補助制度創設について取り組み方針を伺う。

答

ブロック塀の撤去に対する補助金については、今後市民の方からのニーズに合わせて検討し、県の補助制度を踏まえて予算計上を考えたい。

一般質問



福谷正人

(市政会)

シティプロモーションについて

問

市の魅力を発信し、交流人口を増やし市民にとってよりよい地域にすることで愛着、誇りというシビックプライドを醸成。そうすることで転出を抑えU・Iターンを促進し、定住者を増やそうというシティプロモーションについての認識、取り組みについて伺う。

答

シティプロモーションを移住定住施策へ展開していくことについては、同じ考えを持っている。市の魅力や住みやすさを強く発信していくため、また子育て支援や敦賀の強みを有する産業等の紹介を充実させるため、当初予算に移住定住専用ホームページの拡充に関する経費等を盛り込んだ。その他、子育て支援の充実も図っている。

問

市として、「この方針でやっていく。市民の皆さん、共に頑張りましょう。」という、スローガンとしてシティプロモーション基本方針の策定を提言する。

答

敦賀には地域資源がたくさんあるので、順序立てて、強弱をつけながら検討していきたい。

請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会での内容を確認し、全会一致で認められたいものは、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。それ以外は全議員に写しを配付します。

※郵送による陳情は認めておりません。

※請願、陳情の処理結果については、後日文書にて提出者に通知します。

【書式例】

年月日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）

住所 ……………

氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨

……………

請願（陳情）事項

1 ……………

2 ……………

審 議 結 果 一 覧

令和2年第1回定例会では、令和元年度各会計補正予算案8件、令和2年度各会計予算案10件、令和2年度補正予算案1件、条例案25件、一般・人事議案9件、報告議案1件が審議されました。また、敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理に係る調査特別委員会調査報告書が可決されました。

各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予 算

件 名	付託委員会	結果
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第8号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
令和元年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
令和元年度敦賀市下水道事業会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算決算	可決
令和2年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決
令和2年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	可決
令和元年度敦賀市一般会計補正予算（第9号）	予算決算	可決
令和2年度敦賀市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

3 一 般 ・ 人 事

件 名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
総合運動公園陸上競技場改修工事その2請負契約変更の件	文教厚生	可決
訴訟上の和解の件	総務民生	可決
敦賀市庁舎建設工事（電気）請負契約の件	総務民生	可決
敦賀市庁舎建設工事（機械）請負契約の件	総務民生	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	同意
敦賀市公平委員会委員の専任につき同意を求める件	—	同意

2 条 例

件 名	付託委員会	結果
敦賀市職員の配偶者同行休業に関する条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市指定管理者候補者選定委員会設置条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市指定管理者評価委員会設置条例制定の件	総務民生	可決
門前町多目的広場の設置及び管理に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市監査委員に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
財産の取得、管理及び処分並びに建造物の設置及び管理に関する条例の全部改正の件	総務民生	可決
敦賀市土地開発基金条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市特別会計条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市印鑑条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市交通指導員設置条例の廃止の件	総務民生	可決
敦賀市防犯隊設置条例の廃止の件	総務民生	可決
敦賀市公設地方卸売市場条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀都市計画事業敦賀駅西地区土地区画整理事業施行規程の廃止の件	産経建設	可決
敦賀市営住宅管理条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市特定疾患特別見舞金支給条例の一部改正の件	文教厚生	可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市水道事業給水条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市下水道条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市集落排水処理施設の管理に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市公共下水道事業受益者負担金及び分担金に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決

4 報 告

件 名	結果
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）	報告のみ

調査報告書

件 名	結果
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの指定管理に係る調査特別委員会調査報告書	可決

